

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	6,554,939	11,377,017
経常利益	(千円)	15,601	331,634
当期純利益 又は四半期純損失()	(千円)	443	193,979
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	39,802	257,550
純資産額	(千円)	1,905,003	1,913,560
総資産額	(千円)	7,423,813	7,675,300
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.07	29.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	25.7	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	144,927	439,081
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,928	25,815
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,456	145,434
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	474,426	434,340

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	0.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第46期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間については記載しておりません。

4. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第47期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、業績数値の前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代後の経済政策のもと、円高の是正や株価回復が進み、景況感には改善の動きが見られたものの、その後の株式市場における株価の乱高下や来春の消費税増税による景気の腰折れリスク、また、欧州の債務問題や中国の経済停滞等の懸念材料もあり、依然景気の先行きは不透明な状況であると思われまます。

当社グループを取り巻く環境は、原油高騰や円安の進行による為替変動の影響を受けて原材料や商品の仕入価格の上昇懸念が一層強まり、厳しい事業環境となりました。

このような中、当社は株式会社CS及び株式会社クルーを子会社化し、商品企画開発力及び調達力の強化を図り、3社の顧客基盤を共有化することで新たなチャネルの創造、人材や設備さらにはノウハウの活用等、グループとしての収益力の向上と強固な事業基盤の再構築を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,554百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は0百万円、デリバティブ評価益を計上したことから経常利益は15百万円、四半期純損失は0百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(パッケージ事業)

当セグメントにおきましては、価格競争の激化や原材料価格の上昇等厳しい状況が続く中、企画提案商品やセット販売等の複合販売による拡販に努めてまいりました。その結果、売上高は4,295百万円、セグメント利益(営業利益)は218百万円となりました。

(メディアネットワーク事業)

当セグメントにおきましては、配送費用の低減やDM開封率のアップ等のきめ細やかな提案や一気通貫サービスの提供を進めてまいりました。その結果、売上高は1,311百万円、セグメント利益(営業利益)は18百万円となりました。

(日用雑貨品事業)

当セグメントにおきましては、商品開発力を高め、また海外メーカーとの協力による原価逓減や調達ルート作りを進めてまいりました。その結果、売上高は1,245百万円、セグメント損失(営業損失)は22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円減少しました。これは主に商品及び製品等が増加したものの、受取手形及び売掛金等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は5,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円減少しました。これは主に短期借入金等が増加したものの、支払手形及び買掛金、長期借入金等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少しました。これは主に配当金の支払い等による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、474百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は144百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加額149百万円、役員退職慰労引当金の減少額145百万円、仕入債務の減少額143百万円があったものの、売上債権の減少額488百万円、長期未払金の増加額146百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は77百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入25百万円、定期預金の払戻による収入24百万円等があったものの、貸付けによる支出99百万円、有形固定資産の取得による支出22百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額395百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出269百万円、社債の償還による支出77百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株
計	6,850,000	6,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		6,850,000		229,400		146,800

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
芝原 英司	大阪市住吉区	3,218	46.97
ショーエイ従業員持株会	大阪市中央区備後町2-1-1	922	13.46
芝原 武司	大阪府枚方市	360	5.25
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1-15-14	142	2.08
大野 新司	東京都北区	90	1.31
キョウエイ株式会社	富田林市中野町東2-1-7	80	1.17
株式会社オーエスシーテック	東京都港区芝大門1-4-14	76	1.12
剣持 整	東京都西東京市	74	1.09
山下 重子	香川県三豊市	61	0.89
芝原 多恵子	大阪府枚方市	60	0.87
計		5,086	74.24

(注) 上記の他当社所有の自己株式402千株(5.86%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,447,500	64,475	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		64,475	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	402,000		402,000	5.86
計		402,000		402,000	5.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,780	552,460
受取手形及び売掛金	² 2,552,865	2,070,169
商品及び製品	867,216	1,043,733
仕掛品	100,597	88,360
原材料	29,080	14,644
未収消費税等	-	10,358
その他	730,450	709,033
貸倒引当金	18,398	12,939
流動資産合計	4,792,592	4,475,820
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,222,638	1,211,005
その他(純額)	615,597	626,967
有形固定資産合計	1,838,235	1,837,972
無形固定資産		
のれん	233,243	207,327
その他	31,819	25,342
無形固定資産合計	265,063	232,669
投資その他の資産		
その他	845,164	940,849
貸倒引当金	67,091	64,637
投資その他の資産合計	778,073	876,212
固定資産合計	2,881,372	2,946,855
繰延資産	1,336	1,137
資産合計	7,675,300	7,423,813
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,619,492	1,392,759
短期借入金	815,000	1,210,000
1年内償還予定の社債	144,720	134,720
1年内返済予定の長期借入金	520,388	492,982
未払法人税等	38,506	14,693
未払消費税等	55,392	10,031
賞与引当金	77,803	74,222
その他	254,722	236,656
流動負債合計	3,526,026	3,566,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
社債	382,040	314,680
長期借入金	1,465,976	1,223,740
退職給付引当金	53,134	56,434
役員退職慰労引当金	145,946	-
長期未払金	-	146,052
その他	188,616	211,838
固定負債合計	2,235,713	1,952,744
負債合計	5,761,739	5,518,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,554,095	1,505,292
自己株式	71,556	71,556
株主資本合計	1,858,739	1,809,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,439	95,323
繰延ヘッジ損益	382	256
その他の包括利益累計額合計	54,821	95,067
純資産合計	1,913,560	1,905,003
負債純資産合計	7,675,300	7,423,813

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	6,554,939
売上原価	5,443,708
売上総利益	1,111,231
販売費及び一般管理費	¹ 1,111,155
営業利益	75
営業外収益	
受取利息	463
受取配当金	2,400
デリバティブ評価益	34,051
その他	8,695
営業外収益合計	45,611
営業外費用	
支払利息	19,471
その他	10,614
営業外費用合計	30,085
経常利益	15,601
特別利益	
固定資産売却益	2,557
特別利益合計	2,557
税金等調整前四半期純利益	18,158
法人税、住民税及び事業税	11,749
法人税等調整額	6,852
法人税等合計	18,602
少数株主損益調整前四半期純損失()	443
四半期純損失()	443

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	443
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	40,884
繰延ヘッジ損益	638
その他の包括利益合計	40,245
四半期包括利益	39,802
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	39,802
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,158
減価償却費	47,572
のれん償却額	25,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,913
賞与引当金の増減額(は減少)	3,580
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,538
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	145,946
受取利息及び受取配当金	2,864
支払利息	19,471
有形固定資産売却損益(は益)	2,557
デリバティブ評価損益(は益)	34,051
売上債権の増減額(は増加)	488,477
たな卸資産の増減額(は増加)	149,843
仕入債務の増減額(は減少)	143,075
未払消費税等の増減額(は減少)	55,719
長期未払金の増減額(は減少)	146,052
その他	5,848
小計	189,405
利息及び配当金の受取額	2,820
利息の支払額	20,010
法人税等の支払額	35,324
法人税等の還付額	8,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	6,000
定期預金の払戻による収入	24,405
有形固定資産の取得による支出	22,340
有形固定資産の売却による収入	25,890
無形固定資産の取得による支出	1,045
投資有価証券の取得による支出	9,430
貸付けによる支出	99,000
貸付金の回収による収入	3,750
差入保証金の差入による支出	342
建設協力金の回収による収入	6,000
その他	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,928

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日
至平成25年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	395,000
長期借入金の返済による支出	269,642
社債の償還による支出	77,360
リース債務の返済による支出	29,223
配当金の支払額	48,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,541
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40,085
現金及び現金同等物の期首残高	434,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 474,426

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

平成25年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	215,230千円	67,984千円
受取手形裏書譲渡高	947千円	838千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	4,437千円	-千円
支払手形	104,617千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与・賞与	378,698千円
賞与引当金繰入額	57,590千円
退職給付費用	3,992千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,593千円
貸倒引当金繰入額	3,671千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	552,460千円
預入期間が3か月を超える定期預金	78,034千円
現金及び現金同等物	474,426千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,029,306	1,311,052	1,214,579	6,554,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	266,091		31,122	297,213
計	4,295,397	1,311,052	1,245,702	6,852,152
セグメント利益又は損失()	218,270	18,816	22,499	214,587

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	214,587
セグメント間取引消去	2,149
全社費用	212,362
四半期連結損益計算書の営業利益	75

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円07銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	443
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	443
普通株式の期中平均株式数(株)	6,448,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社ショーエイコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。